様式第５号（第７条関係）

　　年　　月　　日

耐 震 性 能 確 認 書

上郡町長　あて

確認者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　 ㊞

（　　）建築士　　　（　　）登録第　　　　　　　号

　　建築士事務所名：

（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　　　　号

　　　　年　　月　　日付けで　　　　　　　　　　　が補助金交付申請した改修建築物の耐震性能は下記のとおりです。

なお、下記及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

　　※該当する項目に記入又は☑(■も可)を入れてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　建 物 概 要 | (1)所在地 |  |
| (2)申請種別 | □住宅型　 □事業所型　 □地域交流拠点型 |
| (3)改修後用途 | □自己用（ □居住用　□業務用 ）　 □左記以外 |
| (4)規模　改修前：上段（　）書　改修後：下段 | 地上 | （　　　　） | 階 | 地下 | （　　　　） | 階 |
| 建築面積： | （　　　　） | ㎡　延べ面積： | （　　　　） | ㎡ |
| ２　耐震診断の方法 | □「木造住宅の耐震診断と補強方法」（ □ 一般診断法　　□ 精密診断法 ）□「2012年改訂版　木造住宅の耐震診断と補強方法」（ □ 一般診断法　　□ 精密診断法 ）□市町が実施する簡易耐震診断□「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）による耐震診断□「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」（ □ 第１次診断法　 □ 第２次診断法　 □ 第３次診断法 ）□「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」（ □ 第１次診断法　 □ 第２次診断法　 □ 第３次診断法 ）□建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第３章第８節に規定する構造計算による耐震診断□その他（ 診断方法：　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ３　改修前における耐震診断結果　評点　　　　　　 | （所見） |
| ４　改修後における耐震診断結果　評点　　　　　　 | （耐震改修の方針） |
| （具体的な補強方法） |
| ５　備　考 |  |

※　この様式は、改修建築物が昭和56年５月31日以前に着工された空き家の場合のみ提出すること。